

巻頭言

甲南大学教育学習支援センター所長 高 龍秀

2017年2月に、文部科学省は小中学校の学習指導要領を約10年ぶりに改定する原案を公表した。新学習指導要領では、各学校教育での学びが終わった段階で「何ができるようになるか」を明確に示すために、各教科の目標や内容を「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性」の3つの柱で再構築し明示している。そして、発表やグループ活動などを取り入れた「対話的で深い学び」を行うことで思考力や主体性を伸ばすことをめざしている。

今回の改定案に基づき小学校の新学習指導要領が全面実施される2020年度には、大学入試センター試験に代わる新テストが始まる。大学入試と高校教育、大学教育を全体として改革する「高大教育接続改革」の動きが同時進行しているといえる。このように小学校から大学に至るまで日本の教育体系全体が改革の歩みを進めている。

この教育改革における重要な視点の一つに、教える教員を中心とするのではなく、学ぶ学生を中心にとらえ、「学生にとって何ができるようになるか」「学生の自ら考える力や主体性、人間性をどう伸ばすのか」という課題を日々の教育活動の中で問い続け改革を行うという視点がある。しかしこのような、学生を中心に位置付けて教育改革を志向するという観点は、まさに甲南学園の建学の理念と一致するものである。甲南学園創設者である平生鈞三郎は、約100年前の日本でもはびこっていた知識詰め込み教育を批判し「人間は大量生産では作れない」とし、学生一人ひとりの天賦の才能を最大限引き出す教育を実践するために甲南学園を創設した。現在の大学のモットーである“**Student First**”も、大学案内などで示されている「見つかる。きみのなかの無限大」というメッセージも、いくつかの学部の教育基本方針で掲げられている「学生の一人ひとりを見守り、…学修を通じてその成長の手がかりを提供することによって」という方針も、学び手である学生を中心に教育活動を行うという点で一貫している。

しかし、我々教員にとって日々の授業において、教員視点で「何を教えるか」という姿勢でなく、学生を中心にとらえて学び手の学ぼうという意欲を高め、学生が主体的に考え、積極的に授業に取り組むように教育活動を実践することは、それほど簡単なことではない。しかしこの間、甲南大学FD委員会や教育学習支援センターなどで行った様々な学部の授業参観を通じて、甲南大学では多くの教員が、学生のより主体的に学ぼうという姿勢を引き出すために、様々な授業での仕組み・ノウハウを効果的に活用している事例があることが分かった。この紀要においても、そのような授業改革や情報教育改革の取組みが紹介されている。「2千人を超える入学者が4年間を通じて人間的に大きく成長できる高等教育機関。」甲南大学がこのような役割をさらに発展させていくためには、教育改革の経験交流がとても重要である。この紀要がその一助となることを強く願っている。